

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	男女共同参画推進事業 (730302)			担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁	
	施策の大綱	男女共同参画の推進			関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2011後期計画」		
	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる環境を充実させる			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・男女共同参画審議会の開催 ・市民や企業に対する啓発(セミナー等の実施) ・DV防止啓発関係(ワークショップ、街頭啓発等) ・男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究 等						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	啓発物品作成、懸垂幕、カラーインク、色上質紙等				228	
		報酬	委員報酬				120	
旅費		研修旅費、出張旅費				90		
報償費		講師等謝礼、デートDV防止ワークショップ謝礼				55		
関連事業	役務費、負担金補助及び交付金 郵送料、研修参加負担金 5							
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,351	956	2,457	2,182		
		補正予算等・・・②	1,267	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,401	799	1,924	1,753		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	217	157	533	429		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業			104	府補助金	22 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.9/0.25	0.88/0.07	0.88/0.07	/		
概算人件費・・・④		7,825	7,215	7,215				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		10,443	8,171	9,672				
執行状況	執行額・・・⑥		2,188	498				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.6%	52.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審議会、委員会等の女性委員割合	%	27.4/23	28.5 /25	/27	30	
		セミナー、講座への参加者数	人	501/850	486/900	/950	1,050	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座等開催回数	回	16/16	16/16	/16	16	
		単位あたりコスト		136.8	31.1			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・セミナー等については、アンケートによりニーズを把握し、実施に反映している。また、アンケート項目についても随時見直しを行なっている。 ・企業や民間活動団体等との連携により、セミナー等の開催ができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国府事業を活用するなどコスト削減を図り、必要に応じて負担金を求めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・年度ごとに年次報告書を作成し、成果実績についても推進会議、審議会等で審議し、事業の実施状況や効果について、広く公表している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目的に沿った施策の推進ができた。 業績指標に対する評価としては、活動は予定通り実施できているにもかかわらず成果に結びつかなかったのは、個々のセミナー等について、テーマに沿った対象者への積極的な広報ができていなかったことや参加意欲に結びつくテーマ内容のものが少なかったものと考えられる。		
	今後の課題及び方向性	今後は、より身近なテーマで参加に結びつく内容を選定するとともに、テーマに応じて広報対象範囲に強弱をつけたり、関係団体等への積極的な参加呼びかけを行なっていく。また、男女共同参画センターだけではなく、人権関連施設等地域に集客力のある施設の協力を求め、広く地域住民への啓発ができるよう、広報とともに開催場所の選定等にも工夫し、引き続き参加者の増加をめざす。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○市内企業などを対象として、京都府、企教推、商工会議所等と共催したセミナーやはばたき企業啓発セミナーを実施している。 ○セミナー結果(参加人数やアンケート結果等)を参考に、必要に応じて研修内容や方法の見直しをする。 ○セミナーの実施については、市民向けと企業向けと分けてそれぞれの周知方法を工夫しながら実施しているところであり、今後それぞれの働きかけについて関係機関との連携を強化していく必要がある。 ○DV防止啓発は、若年層に対する啓発が特に重要であるが、平成30年度は具体的な取組が進められていないため、年度内に他市等の先進的事例について調査研究を行い審議会等の意見も参考に、さらに効果的な啓発の検討を行うこととする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	男女共同参画保護救済事業 (730303)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁	
	施策の大綱	男女共同参画の推進			関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2011後期計画		
	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる環境を充実させる			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性の人権の確立に向けた行動を大きく阻害するものである。男女共同参画センターを拠点とし、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進するとともに、相談体制の充実・強化や関係機関との連携を強化することにより、迅速かつ適切な被害者の自立支援体制を確立する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都弁護士会、女性問題専門カウンセラー、臨床心理士						
	事業概要	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談(年間22回) ・女性弁護士による女性法律相談(年間8回) ・男性のための電話相談(年間4回) ・学生法律相談(年間1回) ・DV被害者支援等・緊急一時保護的宿泊等支援 ・DV相談(緊急のDV相談対応(随時))						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		相談委託料			1,225	
		使用料及び賃借料		宿泊料、高速料等			145	
需用費		色上質紙、食費			20			
役務費		電話料等			11			
関連事業	男女共同参画推進事業、男女共同参画協働支援事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	2,907	2,629	2,253	1,994		
		補正予算等・・・②	0	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,907	2,629	2,253	1,994		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.49/0.67	0.79/0.83	0.79/0.83	/		
		概算人件費・・・④	5,595	8,395	8,395			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,502	11,024	10,648			
執行状況	執行額・・・⑥		1,985	1,401				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.3%	53.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		女性相談の相談者数	人	222/133	198/136	/139	145	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		相談窓口案内カード設置場所	箇所	327/500	327/500	/500	500	
		単位あたりコスト		6.1	4.3			
		女性相談窓口開設数	回	20/20	22/22	/22	22	
単位あたりコスト		99.3	63.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・相談者数は増加傾向にあり、リピーターの数も増加している。専門相談ではキャンセル待ちが出る時もある。 ・複雑多様化する相談内容に適切に対応していくには、専門相談は不可欠であり、今後も相談者のニーズに応じた相談を実施することで、相談事業の充実を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・庁内外各関係部署と密に連携を図ることで、切れ目のない被害者支援を実施することができている。今後もさらに連携を強化し、被害者の自立支援に向けて寄り添った支援を継続していくことが重要と考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は達成できた。 ・リピーターも増加しており、フェミニストカウンセラーや女性弁護士を有効に活用し、適切な相談業務が実施できたと考える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	女性相談者数が成果指標に達したのは、相談窓口の周知やDVに対する正しい理解促進といった啓発の成果、関係機関との円滑な連携ができた結果と考えられる。 相談窓口案内カードの設置場所について、現状としては、主に公的な関係機関となっているため、今後は市内各企業や事業所等新たに設置可能な場所を模索し、積極的に協力を求めるとともに、DVに対する正しい理解をさらに広く周知徹底していく必要がある。		
	今後の課題及び方向性	DV相談者数が年々増加傾向にあり、平成26年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査結果から、暴力による人権侵害は確実に存在し、まだ掘り起こされていない部分も多いと分析している。 相談事業の充実を図るとともに、被害者が相談しやすいように様々な情報を提供し、DVのみならずあらゆる暴力の根絶に向けた啓発や支援を行い男女共同参画社会の実現をめざしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○引き続き相談窓口案内カードによる相談窓口の周知を進めるとともに、DVやさまざまな悩みを抱える人への相談・支援、関係機関との連携体制のさらなる充実を図る。 ○潜在するDV被害者については、本人や周囲の人への気づきの促進のための啓発についてさらに取り組んでいくこと、また、関係他課との連携を引き続き円滑に進め、その中で状況を把握するとともに防止策を検討していく。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 DV防止啓発は、若年層に対する啓発が特に重要で、平成30年度は他市等の先進的事例などの情報収集に努めており、来年度に調査研究を行うとともに、審議会等の意見も参考にさらに効果的な啓発の検討を行うこととする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		